

 DMS INC.



2023.4.1 ▶ 2024.3.31

65

株式会社 ディーエムエス

株 主 の 皆 様 へ

「1人を動かす」の連続が、 社会を動かす

デジタルとリアル融合で、コミュニケーションに広さと深さを

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の当期業績は、売上高が269億3百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益が13億70百万円（同27.7%減）、当期純利益が15億19百万円（同32.4%増）となりました。

ダイレクトメール事業におきましては、前年の大型案件の終了などが影響し減収減益となりました。その一方で、既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進するとともに、顧客企業が保有するデータ・情報資産のマネタイズ（収益化）を支援しています。従来、顧客企業が保有するお客様データは、自社の商品・サービスを販売するためのダイレクトメールに利用するものでしたが、同意をいただけたお客様に対して、他の広告主からお預かりした広告を発送するDM広告メディアとしての活用を促進しています。この他にも、AIを活用して、効果が最大になるダイレクトメールの送付先を選定するツールや、郵便法規に則った広告表現をAIがチェックし、アドバイスしてくれるツールを開発するなど、次世代型の付加価値をもったサービス開発にも注力しました。

物流事業におきましては、川島ロジスティクスセンターの賃料値上げなど業務経費の増加により減益となったものの、EC市場が拡大する通販出荷および販促支援分野を中心に取扱量が拡大したことと今後継続が見込まれる新規案件を受注したことにより増収となりました。現在、固定費の縮減を図りつつ、収益性改善につながる取扱量の拡大に向けて新規案件の開発を進めております。

セールスプロモーション事業およびイベント事業におきましては、いずれもこれまで注力してまいりました新型コロナ対策案件の反動が出ております。今後は、セールスプロモーションで培ってきた業務設計提案力の強みを活かしたコンタクトセンター運営代行や公共分野における各種事務局案件の開発ならびに人流回復を捉えたイベントの再開・拡大機会を開発してまいります。

このような中、株主還元につきましては、当期の1株当たり年間配当額は、前期から44円増配の79円となり、配当性向は30%となりました。さらに、株主資本コストを改めて8%と認識する見直しによりROE改善の一環として、2025年3月期から2027年3月期の配当性向の目安を60%とすることといたしました。また、これと合わせて、

2025年3月期において、上限5億25百万円の自己株式取得を行うことを決定し、今後も前向きな取組みを検討したいと考えております。

当社は、この度、ペーパーレス化や販促手段の多様化ならびに今秋の郵便料金値上げなどの事業環境変化とこれまでの当社の取組み成果を鑑みまして、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の下方修正をご報告いたしました（2024年5月15日開示）。ダイレクトメールの特性は引き続き有効で、足元の引合いも活発です。今後は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

山本克彦

業績ハイライト

売上高

269 億 3 百万円
前年同期比－8.2%

営業利益

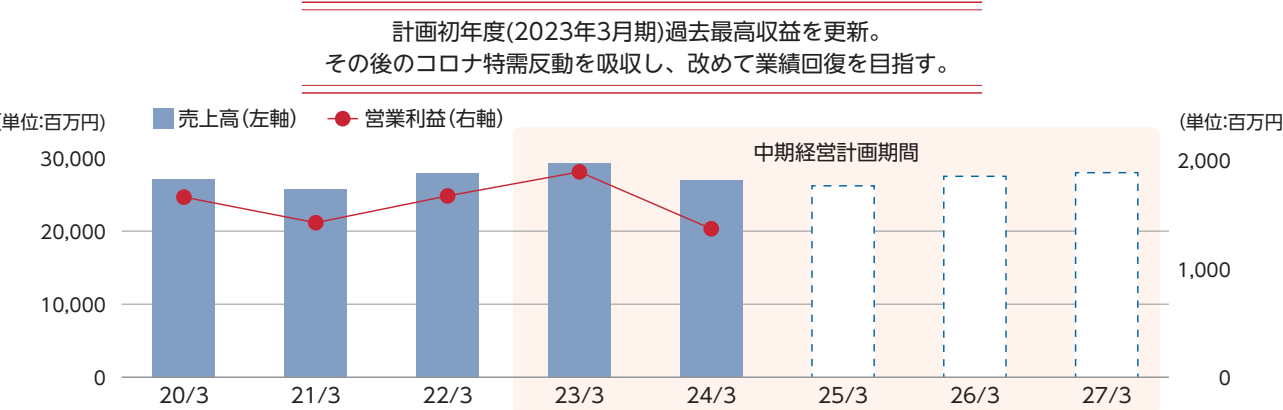
13 億 70 百万円
前年同期比－27.7%

当期純利益

15 億 19 百万円
前年同期比＋32.4%

2023年3月期-2027年3月期

当社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定（2024年5月修正）し、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタル&リアル「総合情報ソリューション企業」をありたい姿として成長し続ける企業を目指しております。



足元の業況と今後の事業環境	
DM	安定的に推移する一方、今秋の郵便料金値上げに慎重な対応を要す。
物流	需要背景のEC市場拡大は続くも、競争環境厳しく案件拡大ペース低調。
SP	コロナ禍の公共分野ニーズに対応し取扱いを伸ばすも、特需が反動。
イベント	特需反動あるも、人流回復によるイベント開催・拡大を捉えて案件獲得へ。

	売上高	営業利益	当期純利益
2027年3月期（目標）	280億円	13億円	9億円

「中期経営計画の修正および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応並びに剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」2024年5月15日 をご参照ください。

成長戦略

中期経営計画の目標と長期的な方向性／ありたい姿の実現に向けて、以下の成長戦略に取り組んでまいります。

事業戦略

① 次世代事業の創出

デジタル分野で既存事業との相乗効果を発揮する新規事業を開発し新たなビジネスモデルを展開。

② 第2・3の事業の柱づくり

物流、セールスプロモーション・イベント事業の量的拡大と効率化で主要な事業セグメントへ育成。

③ 主力事業(DM)の深化

既存ダイレクトメール案件の安定成長をベースに新市場開拓と新サービス提供でシェア拡大を目指す。

基盤戦略

① DX推進で事業と組織を変革

デジタル技術を活用する新規事業開発と既存事業における生産性向上・新サービス開発を推進。

② サステナビリティ・SDGsへの取組み

地球環境の保全や地域社会への支援活動を通じて社会課題の解決に貢献。

③ 健康経営の推進

働く人々の健康増進に向けた取組みにより生産性の向上と組織の活性化を実現。

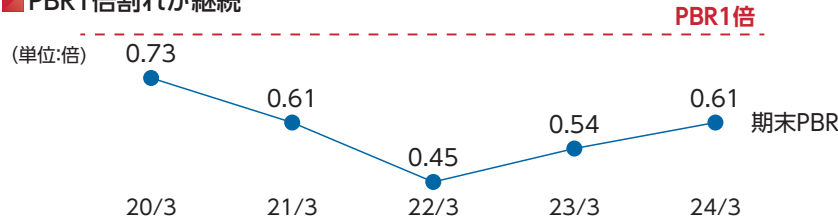
長期的な方向性／ありたい姿の実現へ

次の30年も成長し続ける企業を目指し、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタル&リアル「総合情報ソリューション企業」へ

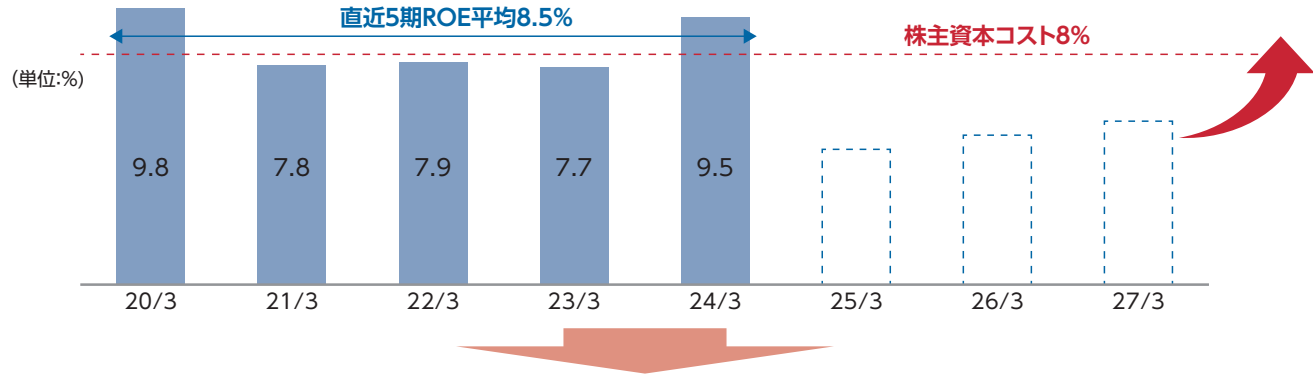
現状認識

これまでは、おおよそ資本コストに見合う収益性を維持してきたものの、改めて投資家目線を参考にさせていただくとともに、今後の事業環境を鑑みたうえで、**継続的なROE向上の取組み**が必要であると認識しております。

■ PBR1倍割れが継続



■ 株主資本コストの想定を見直し、改めて8%の水準として認識



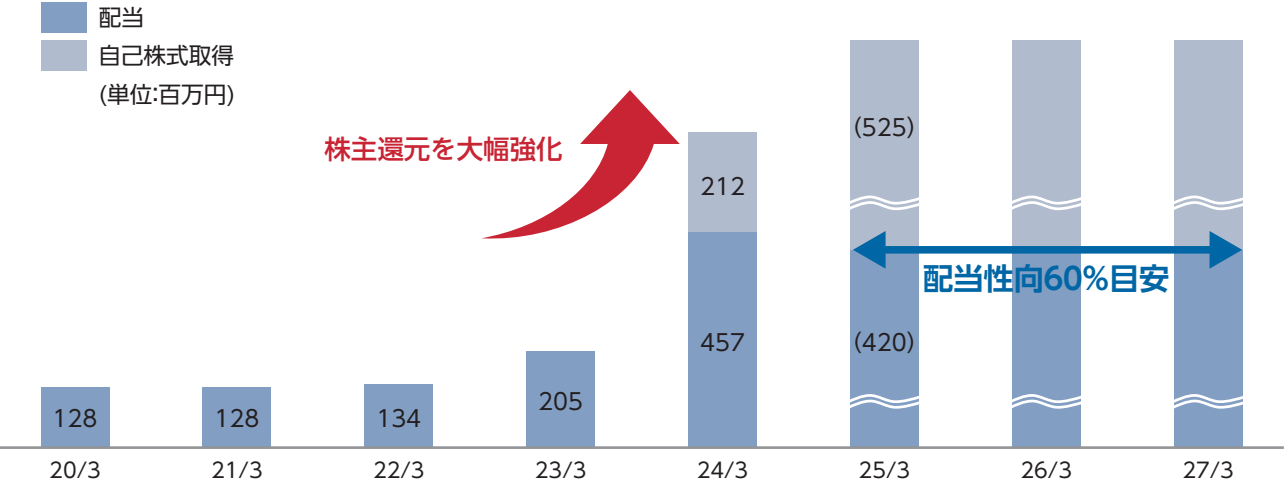
課題／目標

■ PBR1倍超の早期実現に向けてROE向上に努めてまいります。

	2025年3月期(予想)	2027年3月期(目標)	長期的な目標
ROE	4.2%	5.6%	8.0%以上

株主還元・企業価値向上

変化の激しい事業環境と今後の成長機会をとらえた臨機に対応を可能とする財務基盤を確保しつつ、ROE向上のために取り得る方策として、株主還元的大幅強化を図ってまいります。



2025年3月期-2027年3月期

- 2025年3月期から 2027年3月期において、配当性向60%を新たな目安とします。
- 2025年3月期において、上限5億25百万円の自己株式取得を実施し、その後も前向きな取組みを検討します。
(2024年5月15日取締役会承認決議)

ROE
引上げ

=

純利益

自己資本

←

成長戦略・トップライン引上げ

←

配当・自己株式取得の強化

PBR
1倍超へ

=

ROE
引上げ

×

PER

←

IR活動の充実

AI

顧客企業の販促課題を解決する「デジタルサービス」開発

ダイレクトメールにAIを活用し、反応率や購買金額が最大になる送付先を選定したり、郵便法規（信書便法など）に則った広告表現をチェックするなど、付加価値と生産性を向上させています。

従来の役務提供型から、システム開発・プロダクト販売・課金モデルの事業領域へ

柱づくり

EC市場拡大や社会の変化を機会に事業の柱を育成

物流事業では、三菱UFJニコス・ECコンシェルジュ紹介代理店契約を機に新規荷主獲得を推進。SP・イベント事業では、茅ヶ崎市ファーストプレゼント事業を受託するなどコロナ後の展開を強化しています。

それぞれの事業を組合わせた「複合サービス」で拡販図る

データ

顧客企業が保有する「情報資産」のマネタイズを支援

大規模なデータの経済的価値を活かして、顧客企業の自社商品・サービス販促の用途に加え、他の広告主からお預かりしたDMを発送する広告メディアとしての情報資産活用を支援しています。

新たなDMの用途開発とデータ協業先の拡大へ



東京都 マラソンイベント チャリティランナー 7人全員完走

社会貢献と健康経営の取組みを兼ねて当社のランナー7人が参加しました。



パラ アーティスト コラボ制作

業務センター・食堂のリノベーションでウォールアートを描きました。



循環 リサイクル スタート

ダイレクトメールの生産資材を再生し温室効果ガスの排出を抑制しています。

セグメント別概況



ダイレクトメール事業



売上高

198 億 28 百万円

セグメント利益

14 億 51 百万円

- 既存顧客の取引拡大と新規受注の促進が奏功
- 前年の大型DM案件終了が影響



物流事業



売上高

26 億 69 百万円

セグメント利益

23 百万円

- 通販出荷および販促支援案件が堅調に推移
- 物流センター賃料値上げなど業務経費が増加



セールスプロモーション事業



売上高

21 億 2 百万円

セグメント利益

4 億 10 百万円

- コールセンター・バックオフィス業務に注力
- 前年の新型コロナ対策（事務局運営）案件が反動



イベント事業



売上高

22 億 11 百万円

セグメント利益

1 億 93 百万円

- 期中に新型コロナワクチン会場運営案件が終了
- その後の人流回復にともないイベント開催・拡大

※画像はイメージです

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	科 目	前期末	当期末
		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
資 産 の 部	流動資産	13,805	13,396
	固定資産	8,349	7,924
	有形固定資産	5,013	5,247
	無形固定資産	79	72
	投資その他の資産	3,257	2,605
	資産合計	22,155	21,321
負 債 の 部	流動負債	5,992	3,971
	固定負債	808	661
	負債合計	6,801	4,633
純 資 産 の 部	株主資本	15,906	17,000
	資本金	1,092	1,092
	資本剰余金	1,522	1,550
	利益剰余金	13,851	15,118
	自己株式	△559	△761
	その他有価証券評価差額金	262	502
	土地再評価差額金	△814	△814
	純資産合計	15,354	16,687
	負債純資産合計	22,155	21,321

(注) 当社は、連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算手続きが完了いたしましたため、前事業年度より連結計算書類を作成しておりません。

ポイント解説

【資産】

主に、現金及び預金、立替郵送料、投資有価証券、有形固定資産が増加しましたが、投資不動産などが減少したことにより、前事業年度末比8億34百万円減少しました。

【負債】

主に、前受金、長期借入金、長期リース債務が減少したことにより、前事業年度末比21億67百万円減少しました。

【純資産】

主に、当期純利益の計上等による利益剰余金のほか、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前事業年度末比13億33百万円増加しました。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで
売上高	29,293	26,903
売上原価	25,955	24,083
売上総利益	3,337	2,820
販売費及び一般管理費	1,441	1,449
営業利益	1,896	1,370
営業外収益	39	45
営業外費用	2	6
経常利益	1,933	1,409
特別利益	85	866
特別損失	387	81
税引前当期純利益	1,631	2,195
法人税、住民税及び事業税	453	706
法人税等調整額	30	△30
当期純利益	1,148	1,519

ポイント解説

【売上】

当事業年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復が見られるようになりましたが、新型コロナ関連の事務局運営業務等の収束による反動があり、269億3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

【利益】

当事業年度の利益は、一部の大型案件業務終了の影響や新型コロナ関連の事務局運営業務等の収束による反動があり、営業利益13億70百万円（同27.7%減）、経常利益14億9百万円（同27.1%減）と減少しましたが、当期純利益は、投資不動産として保有していた土地の譲渡益を特別利益に計上したことにより15億19百万円（同32.4%増）となりました。

(2024年3月31日現在)

会社概要

社 名 株式会社ディーエムエス

本店所在地 〒101-0052
東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
TEL.03-3293-2961（代表）

設 立 1961年4月

代 表 者 代表取締役社長 山本克彦

資 本 金 1,092,601,000 円

社 員 数 298名

上 場 市 場 東証スタンダード市場
証券コード：9782

第三者認証 プライバシーマーク：第10860001(13)号
ISMS：JUSE-IR-045
ISMS：JUSE-IR-045-CS01
ISO 9001：JUSE-RA-1974
PCI DSS：ICMS-PCI0303



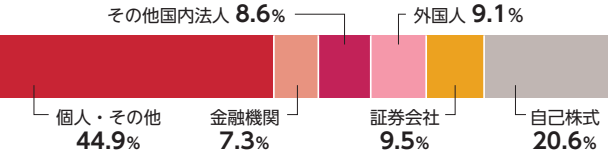
株式の状況

発行可能株式総数 26,600,000株

発行済株式の総数 7,262,020株
(自己株式1,496,518株含む)

株主数 1,393名

所有者別株主分布図



大株主

氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
山本 克彦	1,124	19.50
株式会社SBI証券	465	8.07
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	309	5.35
山本 百合子	285	4.94
TOPPANホールディングス 株式会社	250	4.33
光通信株式会社	242	4.19
株式会社みずほ銀行	242	4.19
内藤 征吾	210	3.64
立花証券株式会社	164	2.85
山本 圭介	128	2.22

(注) 1. 上記のほか自己株式が1,496千株あります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
お取扱店	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店

■ 株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

- ・ 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- ・ お届出が済んでいない株主様は、上記お問合せ先へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

株式会社 ディーエムエス

〒101-0052
東京都千代田区神田小川町1-11
千代田小川町クロスA10階

TEL. 03-3293-2961 (代表)
FAX. 03-3293-2995

<https://www.dmsjp.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

